



物流人員不足、防災再向上、地域資源である再エネ有効活用等の課題を同時解決する地域貢献型脱炭素物流モデルの構築を図る。

1. 事業目的

- 地域の再生可能エネルギーを活用した脱炭素型物流モデル構築と物流拠点の防災拠点化の同時実現を図るとともに、地域エネルギーのストレージインフラとして電池ステーションを活用することで、物流×エネルギーのセクターカップリング型ビジネスモデルの構築を目指す。

2. 事業内容

地域貢献型脱炭素物流モデル構築事業

コンビニ等の配送車両等を電動化するとともにバッテリー交換式とし、各配送拠点等をエネルギーステーション化することで、地域の再生可能エネルギーを活用した脱炭素型物流モデルの構築と物流配送拠点の防災拠点化を同時実現することで地域貢献型の新たな脱炭素型物流モデルを構築する。

- ①物流×エネルギーセクターカップリング型ビジネスモデル検討事業(マスタープラン策定)
- ②地域貢献型脱炭素物流モデル構築支援事業

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業(定額、1/2)
- 補助対象 地方公共団体、民間事業者・団体(地域防災計画又は地方公共団体との防災に関する協定等必須)
- 実施期間 令和2年度～令和6年度

4. 事業イメージ

